

目 次

○重点項目

1	「地方目線」の少子化対策①【基金の創設】	1
	「地方目線」の少子化対策②【結婚、妊娠・出産】	3
	「地方目線」の少子化対策③【育児】	7
2	安心・安全な医療を受けることができる仕組みの構築	11
3	文化施設等の地方独立行政法人化	13
4	リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業	15
5	新たな担い手総合支援及び直接支払い制度の的確な構築	17
6	国内産業の競争力強化につながる工業用水道施設整備の推進	19
7	安全な県土の構築と地域の成長力を支える道路ネットワークの形成	21
8	四日市港の安全・安心の確保に向けた取組に対する支援の強化	29
9	南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定などの防災・減災 対策の強化・推進	31
10	地方が進めている防災・減災対策を促進するための新たな財政支援の 枠組みの創設など支援事業の拡充	33
11	地方が創意工夫により自立的な行財政運営を行うための地方一般財源 等の確保・充実	35
12	予防接種の推進	37
13	災害に強い医療施設・社会福祉施設等の整備促進等	39
14	地域医療再生への支援	41
15	ドクターヘリ運航経費に係る補助基準額の見直し等	43
16	特定疾患治療研究事業の予算の確保と公平・安定的な難病対策の確立	45
17	障がい福祉施策の充実と円滑な実施	47
18	暮らしの安心を支える医療費助成制度の充実	49
19	子ども・子育て支援策の充実	51
20	児童虐待への対応と社会的養護の充実	53
21	「みえライフイノベーション総合特区」について	55
22	南海トラフ巨大地震で発生する災害廃棄物の処理体制の整備	57
23	償却資産（機械及び装置）に対する固定資産税の堅持	59
24	鳥獣被害防止総合対策の強力な推進	61
25	中小企業への金融支援及び再生支援の充実・強化	63
26	切迫する大規模地震発生に備え、命を守り被害の軽減を図る対策への支援	65
27	新宮川水系の総合的な治水対策のさらなる推進	69
28	頻発する風水害に備え、安全な地域づくりを進める事業への支援	71
29	急速に進む老朽化に備え、荒廃する公共土木施設の維持管理に必要な 財源の安定的な確保	75
30	官民連携による四日市港の利用拡大、利便性の向上のための取組に 対する支援の強化	77

○一般項目

31	病院事業を行う地方独立行政法人に係る非課税措置等の拡充	79
32	住所地特例等に係る制度の適切な見直し	81
33	介護保険制度における国の費用負担割合の見直し	83
34	福祉・介護人材の確保及び地域支え合い体制づくりの推進	85
35	日常生活自立支援の推進	87
36	学校施設の耐震性の確保等に対する支援の充実	89
37	海岸漂着物対策の推進	91
38	水道施設の災害対策に係る財政支援の充実	93
39	人権が尊重される社会づくりの推進	95
40	多文化共生社会づくりの推進	97
41	消費生活の安全・安心の確保	99
42	廃棄物の適正処理の確保と推進	101
43	生活交通手段の確保	103
44	地域活性化に重要な役割を担う鳥羽伊良湖航路への支援強化	105
45	川上ダム建設事業の促進	107
46	国民体育大会の開催にかかる運営費等の支援	109
47	農林水産物・食品の販路開拓に係る支援事業の拡充	111
48	紀伊半島大水害を踏まえた災害復旧・復興に係る国の法令等の改正	113
49	大規模災害の発生に備えた農業施設維持補修に係る地方負担の軽減	115
50	新規就農の促進に向けた施策の充実・強化	117
51	木材需要拡大のための地域材活用への支援	119
52	力強い水産業の構築に向けた施策の充実・強化	121
53	高病原性鳥インフルエンザの発生時に雇用調整助成金が早期に支給 されるための措置の充実・強化	123
54	新エネルギー導入の推進	125
55	電源立地地域振興対策の推進	127
56	未利用工場排熱の農業生産システムへの展開	129
57	農商工連携による新事業展開の促進	131
58	障がい者雇用促進に向けた新たな仕組みづくりの支援	133
59	高度化事業の償還期限延長等について	135
60	戦略産業雇用創造プロジェクトによる支援について	137
61	官民協働による魅力ある観光地づくり支援の充実	139
62	訪日観光旅行に関する査証発給要件の緩和	141
63	地方の自由度を高める地方分権改革の推進	143
64	T P P 交渉への妥協のない対応	145
65	学級編制標準の引き下げと加配定数の維持・拡充	147
66	環境にやさしい四日市港づくりに向けた取組に対する支援の強化	149

目 次（省庁別）

【内閣官房】

- 63 地方の自由度を高める地方分権改革の推進 ……………143
- 64 T P P 交渉への妥協のない対応 ……………145

【内閣府】

- 1 「地方目線」の少子化対策①【基金の創設】 ……………1
- 「地方目線」の少子化対策②【結婚、妊娠・出産】 ……………3
- 「地方目線」の少子化対策③【育児】 ……………7
- 9 南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定などの防災・減災
対策の強化・推進 ……………31
- 10 地方が進めている防災・減災対策を促進するための新たな財政支援の
枠組みの創設など支援事業の拡充 ……………33
- 11 地方が創意工夫により自立的な行財政運営を行うための地方一般財源
等の確保・充実 ……………35
- 19 子ども・子育て支援策の充実 ……………51
- 21 「みえライフイノベーション総合特区」について ……………55
- 38 水道施設の災害対策に係る財政支援の充実 ……………93
- 40 多文化共生社会づくりの推進 ……………97
- 41 消費生活の安全・安心の確保 ……………99
- 63 地方の自由度を高める地方分権改革の推進 ……………143

【金融庁】

- 25 中小企業への金融支援及び再生支援の充実・強化 ……………63

【消費者庁】

- 41 消費生活の安全・安心の確保 ……………99

【総務省】

3	文化施設等の地方独立行政法人化	13
10	地方が進めている防災・減災対策を促進するための新たな財政支援の 枠組みの創設など支援事業の拡充	33
11	地方が創意工夫により自立的な行財政運営を行うための地方一般財源 等の確保・充実	35
21	「みえライフイノベーション総合特区」について	55
23	償却資産（機械及び装置）に対する固定資産税の堅持	59
31	病院事業を行う地方独立行政法人に係る非課税措置等の拡充	79
39	人権が尊重される社会づくりの推進	95
40	多文化共生社会づくりの推進	97
49	大規模災害の発生に備えた農業施設維持補修に係る地方負担の軽減	115
52	力強い水産業の構築に向けた施策の充実・強化	121
63	地方の自由度を高める地方分権改革の推進	143

【法務省】

39	人権が尊重される社会づくりの推進	95
40	多文化共生社会づくりの推進	97

【外務省】

62	訪日観光旅行に関する査証発給要件の緩和	141
64	T P P交渉への妥協のない対応	145

【財務省】

11	地方が創意工夫により自立的な行財政運営を行うための地方一般財源 等の確保・充実	35
21	「みえライフイノベーション総合特区」について	55

【文部科学省】

1	「地方目線」の少子化対策②【結婚、妊娠・出産】	3
3	文化施設等の地方独立行政法人化	13
9	南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定などの防災・減災 対策の強化・推進	31
19	子ども・子育て支援策の充実	51
36	学校施設の耐震性の確保等に対する支援の充実	89
39	人権が尊重される社会づくりの推進	95
40	多文化共生社会づくりの推進	97
46	国民体育大会の開催にかかる運営費等の支援	109
65	学級編制標準の引き下げと加配定数の維持・拡充	147

【厚生労働省】

1	「地方目線」の少子化対策①【基金の創設】	1
	「地方目線」の少子化対策②【結婚、妊娠・出産】	3
	「地方目線」の少子化対策③【育児】	7
2	安心・安全な医療を受けることができる仕組みの構築	11
12	予防接種の推進	37
13	災害に強い医療施設・社会福祉施設等の整備促進等	39
14	地域医療再生への支援	41
15	ドクターヘリ運航経費に係る補助基準額の見直し等	43
16	特定疾患治療研究事業の予算の確保と公平・安定的な難病対策の確立	45
17	障がい福祉施策の充実と円滑な実施	47
18	暮らしの安心を支える医療費助成制度の充実	49
19	子ども・子育て支援策の充実	51
20	児童虐待への対応と社会的養護の充実	53
21	「みえライフイノベーション総合特区」について	55
31	病院事業を行う地方独立行政法人に係る非課税措置等の拡充	79
32	住所地特例等に係る制度の適切な見直し	81
33	介護保険制度における国の費用負担割合の見直し	83
34	福祉・介護人材の確保及び地域支え合い体制づくりの推進	85
35	日常生活自立支援の推進	87
38	水道施設の災害対策に係る財政支援の充実	93
40	多文化共生社会づくりの推進	97
53	高病原性鳥インフルエンザの発生時に雇用調整助成金が早期に支給 されるための措置の充実・強化	123
58	障がい者雇用促進に向けた新たな仕組みづくりの支援	133
60	戦略産業雇用創造プロジェクトによる支援について	137
64	T P P交渉への妥協のない対応	145

【農林水産省】

5	新たな担い手総合支援及び直接支払い制度の的確な構築	17
24	鳥獣被害防止総合対策の強力な推進	61
47	農林水産物・食品の販路開拓に係る支援事業の拡充	111
48	紀伊半島大水害を踏まえた災害復旧・復興に係る国の法令等の改正	113
49	大規模災害の発生に備えた農業施設維持補修に係る地方負担の軽減	115
50	新規就農の促進に向けた施策の充実・強化	117
51	木材需要拡大のための地域材活用への支援	119
52	力強い水産業の構築に向けた施策の充実・強化	121
53	高病原性鳥インフルエンザの発生時に雇用調整助成金が早期に支給されるための措置の充実・強化	123
64	T P P 交渉への妥協のない対応	145

【経済産業省】

6	国内産業の競争力強化につながる工業用水道施設整備の推進	19
9	南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定などの防災・減災対策の強化・推進	31
21	「みえライフイノベーション総合特区」について	55
25	中小企業への金融支援及び再生支援の充実・強化	63
54	新エネルギー導入の推進	125
55	電源立地地域振興対策の推進	127
56	未利用工場排熱の農業生産システムへの展開	129
57	農商工連携による新事業展開の促進	131
59	高度化事業の償還期限延長等について	135
64	T P P 交渉への妥協のない対応	145

【国土交通省】

1	「地方目線」の少子化対策③【育児】	7
4	リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業	15
7	安全な県土の構築と地域の成長力を支える道路ネットワークの形成	21
8	四日市港の安全・安心の確保に向けた取組に対する支援の強化	29
9	南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定などの防災・減災 対策の強化・推進	31
21	「みえライフイノベーション総合特区」について	55
26	切迫する大規模地震発生に備え、命を守り被害の軽減を図る対策への支援	65
27	新宮川水系の総合的な治水対策のさらなる推進	69
28	頻発する風水害に備え、安全な地域づくりを進める事業への支援	71
29	急速に進む老朽化に備え、荒廃する公共土木施設の維持管理に必要な 財源の安定的な確保	75
30	官民連携による四日市港の利用拡大、利便性の向上のための取組に 対する支援の強化	77
43	生活交通手段の確保	103
44	地域活性化に重要な役割を担う鳥羽伊良湖航路への支援強化	105
45	川上ダム建設事業の促進	107
66	環境にやさしい四日市港づくりに向けた取組に対する支援の強化	149

【観光庁】

61	官民協働による魅力ある観光地づくり支援の充実	139
62	訪日観光旅行に関する査証発給要件の緩和	141

【環境省】

22	南海トラフ巨大地震で発生する災害廃棄物の処理体制の整備	57
24	鳥獣被害防止総合対策の強力な推進	61
37	海岸漂着物対策の推進	91
42	廃棄物の適正処理の確保と推進	101
48	紀伊半島大水害を踏まえた災害復旧・復興に係る国の法令等の改正	113